

中山間地域における地域営農支援システムの開発

1 中核機関・研究総括者

(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構
近畿中国四国農業研究センター 小池 俊吉

2 研究期間

2004～2006 年度 (3 年間)

3 研究目的

中国四国の中山間地域では高齢化等により地域農業を担う集落営農組織の育成に困難をきたしている。このため、分散した圃場での作業を効率的に行うためのソフトウェアの開発、集団経営のための組織化及び営農計画、高収益を得るための販売を支援するシステムを策定する。

4 研究内容及び実施体制

- ① 集団的土地利用における作業計画支援システムの開発 ((独) 近畿中国四国農業研究センター、鳥取県農業試験場、鳥取大学、(株) アドバンネット)

GIS 等を用いた水田圃場管理支援ソフトウェアの実用化を図る。

- ② 中山間地域における集落型経営体の育成方策の解明 ((独) 近畿中国四国農業研究センター、滋賀県農業試験場、島根県農業試験場、山口県農業試験場、愛媛県農業試験場)

先進事例の規範分析や改良版 FAPS 等を用いて類型別に集落型経営体モデルを策定する。

- ③ 集落型経営体活性化のための地産地消モデルの策定 ((独) 近畿中国四国農業研究センター、滋賀県農業試験場、山口県農業試験場、愛媛県農業試験場)

集落型経営体の生産・販売戦略及び地域農産物の消費動向の実態を解明し、地域条件に適合した地産地消モデルを策定する。

5 目標とする成果

GIS 等を用いた水田圃場管理支援ソフトウェアの実用化、地域条件に応じた集落型経営体モデルの策定、改良型 FAPS 等を用いた組織運営管理マニュアル及び合意形成マニュアルの作成、地域条件に応じた生産から販売までを一体的に取り込んだ地産地消モデルの策定、販売戦略に基づいた営農計画策定方法が確立される。これらにより、地域農業を担う安定した集落型経営体の育成・発展が期待される。